

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ロックペイント株式会社
【英訳名】	ROCK PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 東吾
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小池 義郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小池 義郎
【縦覧に供する場所】	ロックペイント株式会社東京支店 （東京都江東区南砂2丁目37番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	6,468	24,684
経常利益(百万円)	285	506
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	74	288
純資産額(百万円)	29,615	29,578
総資産額(百万円)	36,837	36,278
1株当たり純資産額(円)	1,517.92	1,516.55
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	3.87	13.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	79.5	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	276	3,590
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	264	25
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	146	337
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,022	6,157
従業員数(人)	394	394

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	394	(115)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	332	(78)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業のセグメント情報の記載をいたしておりません。また生産実績は、生産分類別に掲載いたします。

生産分類別種類	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
ラッカー性塗料類（百万円）	129
合成樹脂塗料類（百万円）	3,237
その他雑類（百万円）	967
合計（百万円）	4,334

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業のセグメント情報の記載をいたしておりません。また商品仕入実績は、商品分類別に掲載いたします。

商品分類別種類	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
ラッカー性塗料類（百万円）	16
合成樹脂塗料類（百万円）	109
その他雑類（百万円）	234
塗料類計（百万円）	360
調色用器具類等（百万円）	141
その他（百万円）	463
合計（百万円）	965

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業のセグメント情報の記載をいたしておりません。また販売実績は、商品分類別に掲載いたします。

商品分類別種類	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
ラッカー性塗料類（百万円）	209
合成樹脂塗料類（百万円）	4,201
その他雑類（百万円）	1,379
塗料類計（百万円）	5,790
調色用器具類等（百万円）	140
その他（百万円）	537
合計（百万円）	6,468

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

## (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨夏以降の米国金融不安とそれに伴う米国景気後退懸念から輸出が鈍化したことに、歯止めのかからない原油、穀物、鋼材等の資源価格の高騰が加わり、さらに折からの円高、株安が進行したことで、景気下振れの懸念、先行き不透明感が強まりました。

塗料業界においては、汎用塗料分野における建築・外装、自動車補修、家庭塗料等の需要は低調に推移しましたが、自動車、造船、電気、機械、海外関係等の分野で需要が伸びました。国内生産量・出荷数量はほぼ横ばいのなか、原材料価格の高騰による製造原価上昇を製品価格にある程度転嫁できたことならびに生産効率向上と経費削減策奏効により、出荷金額ベースでは前年を上回り、収益面でも前年同期比実績を上回ることとなりました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、いわゆる企業の社会的責任を果たしつつ、経営資源を最大限に活用し、海外市場開拓も含めて積極的な売上増進に努め、当第1四半期連結会計期間の売上は64億68百万円となりました。一方収益面では、一部の製品価格の修正を行うとともに生産効率化と販売管理費削減等の努力によって、営業利益1億64百万円、経常利益2億85百万円、四半期純利益は74百万円となりました。

製品分野別の売上に つきましては、車両用塗料分野においては、2010年の2000年比VOC排出削減30%という数値目標の達成を見据え、PRT R対応型のエコシンナーを使用し、VOC排出50%削減が可能な「プロタッチハイソリッド仕様」、PRT R対応型のハイソリッドクリヤー「マルチトップハイクリヤー」等の環境対応商品の拡販を図り、海外にも積極的に展開し、対前年同期比5.2%増となりました。また、工業用塗料分野においては、粉体塗料、焼付けウレタン塗料や接着剤の需要が顕著に増加し、前年同期比4.3%増となりました。一方、建築用塗料分野においては、環境負荷の少ない水性塗料、鉛・クロムフリー塗料、高性能弱溶剤型塗料等の拡販に努めましたが、前年同期比0.4%減となりました。さらに、家庭用塗料分野においては高耐候性塗料の拡販に努めましたが、主要製品のエアゾール出荷本数減により前年同期比1.8%減となりました。

このように、各製品分野での拡販努力により、売上高は増加に転じ、また収益面でも原材料価格上昇分を製品価格の改訂で吸収したこと等により、前年同期対比利益は増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ37億60百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には60億22百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2億76百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1億75百万円、減価償却費2億22百万円、仕入債務の増加額5億32百万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加額7億70百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億64百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億10百万円、貸付けによる支出1億12百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億46百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額1億42百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。内部統制制度を全社に定着化させる一方、全工場へのISO9001導入を促進し、品質管理体制を確立し、経営効率、生産性向上、経営資源配分の適正化に努め、企業グループとしての社会的責任の推進、法令順守、品質管理の徹底を図ります。また、収益を重視した事業展開を進め経営基盤の充実に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億16百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、従来より賃借しておりました岡山流通センターの土地、建物等を取得しました。なお、投資金額は自己資金によるとともに、従来よりの賃借設備ですので取得後の能力に変動はありません。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
ロックペイント株式会社	岡山流通センター (岡山県岡山市)	販売・研修	161	88 (3,579)	250	10

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	22,000,000	22,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	22,000,000	-	1,100	-	530

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,000,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,930,000	18,930	-
単元未満株式	普通株式 70,000	-	-
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	18,930	-

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	2,614,000	-	2,614,000	11.88
ロック商事株式会社	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号	386,000	-	386,000	1.75
計	-	3,000,000	-	3,000,000	13.64

（注）第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,001,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	540	560	570
最低（円）	515	532	520

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,102	6,237
受取手形及び売掛金	5,886	5,118
商品	305	276
製品	2,223	2,366
原材料	2,151	2,029
仕掛品	796	812
繰延税金資産	134	131
その他	745	581
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	18,333	17,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,574	15,408
減価償却累計額	10,109	10,019
建物及び構築物(純額)	5,464	5,388
機械装置及び運搬具	13,489	13,442
減価償却累計額	11,914	11,811
機械装置及び運搬具(純額)	1,574	1,630
土地	7,576	7,596
建設仮勘定	19	21
その他	1,988	1,996
減価償却累計額	1,683	1,680
その他(純額)	305	316
有形固定資産合計	14,941	14,953
無形固定資産		
ソフトウェア	29	31
その他	85	86
無形固定資産合計	114	117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,388	2,226
長期貸付金	220	211
繰延税金資産	275	339
その他	595	917
貸倒引当金	31	29
投資その他の資産合計	3,448	3,665
固定資産合計	18,504	18,735
資産合計	36,837	36,278

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,310	3,778
未払法人税等	21	19
賞与引当金	351	234
その他	815	954
流動負債合計	5,499	4,986
固定負債		
退職給付引当金	1,539	1,527
役員退職慰労引当金	101	107
その他	81	78
固定負債合計	1,722	1,713
負債合計	7,221	6,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	29,293	29,361
自己株式	2,137	2,137
株主資本合計	28,785	28,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490	397
評価・換算差額等合計	490	397
少数株主持分	338	326
純資産合計	29,615	29,578
負債純資産合計	36,837	36,278

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,468
売上原価	5,320
売上総利益	1,147
販売費及び一般管理費	982
営業利益	164
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	35
受取賃貸料	47
業務受託手数料	28
持分法による投資利益	4
その他	19
営業外収益合計	136
営業外費用	
売上割引	7
雑支出	6
その他	2
営業外費用合計	16
経常利益	285
特別利益	
前期損益修正益	0
特別利益合計	0
特別損失	
減損損失	108
その他	1
特別損失合計	110
税金等調整前四半期純利益	175
法人税、住民税及び事業税	84
法人税等合計	84
少数株主利益	16
四半期純利益	74

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	175
減価償却費	222
減損損失	108
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	2
賞与引当金の増減額(は減少)	117
受取利息及び受取配当金	38
持分法による投資損益(は益)	4
その他の流動資産の増減額(は増加)	65
投資有価証券評価損益(は益)	0
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額(は増加)	770
たな卸資産の増減額(は増加)	6
仕入債務の増減額(は減少)	532
未払消費税等の増減額(は減少)	28
その他の流動負債の増減額(は減少)	113
その他	168
小計	322
利息及び配当金の受取額	38
法人税等の支払額	85
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>276</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	20
定期預金の払戻による収入	20
有形固定資産の取得による支出	310
貸付けによる支出	112
貸付金の回収による収入	5
その他の支出	0
その他の収入	153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>264</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	142
少数株主への配当金の支払額	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>134</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,157
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,022</b>

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機に見直しを行い5～14年に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料及び手当	343百万円
賞与引当金繰入額	66
役員賞与引当金繰入額	7
退職給付引当金繰入額	15
役員退職慰労引当金繰入額	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
 (平成20年6月30日現在)

	(百万円)
現金及び預金勘定	6,102
預入期間が3か月を超える定期預金	80
現金及び現金同等物	6,022

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 22,000千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 2,712千株
3. 配当に関する事項  
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	145 (142)	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額の( )内の金額は連結自己株式を差し引いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、主に塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、塗料の製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,517.92円	1 株当たり純資産額	1,516.55円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	3.87円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (百万円)	74
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	74
期中平均株式数 (千株)	19,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 聡雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 辻村 弘睦 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 池尻 省三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロックペイント株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。